

ファクトシート 労働力開発

ベロニカ・オノレボレ (Veronica Onorevole)

日米高等教育エンゲージメント調査 (USJP HEES)

本ファクトシートは、アメリカ教育協議会 (ACE) によるより大規模な調査の報告の一部です。本ファクトシートは、付随のリアルタイムでインタラクティブなデータベース、リアルタイムの分析、ケーススタディーおよびインフォグラフィックとともに、日米の高等教育機関の間でのパートナーシップ活動を捉えるための基礎をなすものとなります。

USJP HEESの究極的な目標とは、日米の高等教育のコミュニティーの間での相互理解と協力関係を高めて、世界の高等教育におけるその強みを活かすことです。

日米高等教育エンゲージメント調査は、日本の国際交流基金による寛大な援助によって行われました。

本プロジェクトに関してより詳しくは、www.acenet.edu/usjp-hees をご覧ください。

背景

高等教育は、個人の機会拡大と国家の競争力の向上の両方にとって、かつてない重要性を帯びています。今日の知識経済においては、世界中で勉学と労働の統合を通して、雇用主と高等教育機関の構造や今後のあり方が形作られています。経験豊かな卒業生への需要の高まりに応えようと、学術的な学びと労働をベースとする学びを融合させた新たなプログラムモデルが今まさに生まれています。その例として、大学、就職斡旋会社、および産業界の間での合意を通して、インターンシップや奉仕学習のプログラムを公式に認めてカリキュラムに統合する動きが出ています。それぞれのステークホルダー集団によってその原動力や目標は異なりますが、単科大学や総合大学のリーダー、公共政策立案者、ならびに学生やその家族は、卒業生のキャリアの成功の素地となる質が高く安価な教育を中等教育終了後に提供したり受けたりする新たな方法を、積極的に探っています。

技術の変化や世界的な競争の高まりを受けて、日本とアメリカの間では過去10年間で中等教育終了後の労働力開発イニシアチブが次第に規模を拡大してきました。それには、特に世界で活躍できる才能ある人材開発を同様に喫緊の課題として捉える多国籍の民間企業および政府機関など、数多くの民間および公共のステークホルダーが関与しています。例えば、アメリカに進出している日本の自動車メーカーは、労働力研修プログラムへの支援を倍増し、科学、技術、工学、および数学 (STEM) 分野の教育イニシアチブにターゲットを絞って、ハイテク製造業やR&Dにおけるスキルと才能ある人材の開発に人的資源と資本を投入しています。オハイオ州では、ホンダが次世代の技術および製造業のプロの育成へのコミットメントの証として、オハイオ州立大学などのSTEM教育に注力する教育機関を直接支援しています。

日米両政府は、中等教育終了後の労働力開発プログラムの推進に注力しています。2016年、日本の経済産業省 (METI) は、外国人学生が日本企業、特に中小企業で働くための足がかりとして、国際化促進インターンシップ事業を立ち上げました。同プログラムは毎年、最大200人の外国人の学部生および大学院生を全面的に資金援助し、3ヶ月間の日本企業でのインターンシップを実現しています (経済産業省 2016)。

さらに、約1,500社の企業が加盟して日本で最も影響力を持つ産業ロビー団体である経団連は、70年以上続いていた就職活動の規則を2018年の秋に撤廃し、日本企業は2022年度の卒業生から1年のうちどの時期でも新卒採用することが可能になります。こうした変化を追い風に、日本人学生はインターンシップ、奉仕学習、海外留学、およびその他世界で活躍できる力をつけるための経験の機会をより自由に追求できることが期待されます。2019年、在東京アメリカ合衆国大使館、在日米商工会議所 (ACCJ)、および日米文化教育交流会議 (CULCON) は、ACCJ加盟企業からの学生向けインターンシップの募集情報を掲載するオンラインのインターンシッププラットフォームを立ち上げました。同ウェブサイトの当初の目標は、日本人学生に日本への帰国後のインターンシップの機会を提供することで、就職率を向上することでした。また、日本人学生にアメリカでの留学を、そしてアメリカの学生に来日を促すことも、立ち上げの目的の一つでした (Jones 2020)。

日米双方の高等教育制度にとって、大学の「ビジネスモデル」を再考して、いかに手続き、技術、およびリソースによって従来型の、そして従来型にはまらない学生のニーズに応えることで価値を提供できるかを分析することの重要性が極めて高まっています。2010年代までは、日本の教育機関は、民間セクターとのコラボレーションを通してインターンシッププログラムを立ち上げて日本人学生を地元企業に送り込んで、共同プロジェクトへのスポンサーシップを企業から求めるといったことに不慣れでしたが、これらはどちらもアメリカの多くの教育機関においては国際化を推進するための重要な手段となっています。多くの日本の雇用主、特に大企業や有名企業には、大学入学試験を突破した日本人学生の学びに関与するインセ

ンティブはほとんどなく、また大学教員による職業技能の開発に関しても限定的な関心があるのみでした。しかし今では、雇用主の間でもいくらかの専門スキルや労働関連の技能を持つ新卒者の採用への関心が 高まっているようで、学生の間でもこうした技能の習得への関心が高まっています。例えばその証として、職業技能の開発を目的とした専門学校への入学や、就職の可能性を高めるための大学の講義の履修などが 挙げられます。さらに、2020年11月には、日本の大学では初めての試みとして、上智大学が民間の 就職斡旋会社と提携し、外国人学生の日本での就職活動の支援を開始しました (Japan Times 2020)。

これまでの従来型の大学教育では多くの場合、他者によって敷かれたキャリアのレールに学生を乗せることが目指されてきました。しかし、コロナ後の予測不能の世界においてはこれまでに以上に、高等教育機関は 卒業生が自身でキャリアを切り拓けるような教育を行う必要があります。大学は、これまでの専門職、大企業、および政府機関への就職の道を確認するのと同時に、新世代の起業家を生み出すようなカリキュラム、施設、およびインセンティブを提供しなければなりません (Dodgson and Gann 2020)。アメリカの大学や政策立案者は、起業家になるのに必要な自信と技能を身につけるよう学生に対して促し、起業家を目指す 学生のリスクを下げるようなインセンティブを通して起業のメリットを周知する取り組みを行っています。日本では、楽天、GREE、およびDeNAなどの有名な起業の成功例が最近増えていることを受けて、 こうした起業家精神が今生まれようとしている段階です。

ペンシルベニア大学のビジネススクールであるウォートン校の *Global Entrepreneurship Monitor* によると、 アメリカの18歳から64歳までの成人の4.9%は新たな事業を立ち上げるために積極的に何らかの取り組みを行っていますが、その割合は日本ではわずか1.9%に留まっています (Karlin 2013)。アメリカでは1970年代以降、新たに立ち上げられる企業数は徐々に減少していますが、特筆すべき点として移民が立ち上げる企業数は減少していません (Haltiwanger, Jarmin and Mirand 2013)。移民は、アメリカ生まれのアメリカ人と比べて、約2倍も新たな事業を立ち上げる確率が高いです。2014年に新たに立ち上げられたスタートアップの28.5%は移民が立ち上げたもので、この数字は1997年のわずか13%から上昇しており、工学および技術分野のスタートアップの4分の1は移民が創業者となっていました (Dane Stangler and Jason Wiens 2015)。

日本では、過去数十年にわたって、新たに立ち上げられた企業が生産性向上と雇用の創出の大部分の原動力となってきました (OECD DynEmp project 2020)。一橋大学の深尾京司氏および日本大学の権赫旭氏は、1996年以降に立ち上げられた日本企業は差引プラスで120万もの新たな雇用を創出した一方、それ以前に立ち上げられた企業は差引マイナスで310万もの雇用を喪失させたと述べています (Karlin 2013)。日本の翻訳企業Gengoの共同創業者のRobert Laing氏は、起業は「大学から始まらなければならない」と述べています。親と同様に、大学はリスク回避ばかりを重視して、「学生に対してビジネスの世界で生き抜くための教育をしておらず、起業するよう促してもいない」のです。同氏は、起業に成功する日本人は、留学経験があり、英語が堪能で、アメリカに人脈を持っている人物であると述べています (Karlin 2013)。

海外インターンシップの価値を最大限に引き出すためには、高等教育機関、雇用主、および学生は、あらゆるステークホルダーに資するような国際インターンシップ体験を可能にするような、新たなレベルでの提携関係を生み出さなければなりません。大学は、学生が労働力開発体験から最大限の価値を引き出すための 手段として交流プログラムに参加できるようなガイダンスや考え方の枠組みを提供するという役割を担って おり、この役割は極めて重要なものです。継続的改善戦略への投資など、日米の高等教育における労働力開発イニシアチブをさらに支援することで、両国がそれぞれの世界規模の、そして国内の経済を成長させる一助となるでしょう。

定義とデータ収集について

米国・日本高等教育エンゲージメント研究 (USJP HEES) では現在、日米の大学の間で、1つの機関との直接提携合意または複数の機関とのコンソーシアム合意を通して実施されている50を超えるインターンシッププログラムに関するデータを保有しています。本調査の目的は、日米の教育機関による提携の一環として実施されているインターンシッププログラムを詳らかにすることです。ACEおよびJACUIE/JANUは、同一覧は全てを列挙したものではありません。本研究の対象とならないインターンシッププログラムの形態も多数存在することを認識しています。

本研究のデータには、幹旋会社が日米の提携機関の仲介としてフロントエンドのアセスメントサービス、パフォーマンスコンサルティングサービス、およびその他の研修以外のサービスを提供している場合を除き、幹旋会社のみが提供しているインターンシッププログラムは含まれません。

結果

本調査によって、日米の提携機関の間でのほとんどのインターンシッププログラムは、既存の留学および研究プログラムの一環として組み込まれていることが判明しました。これは、両政府によって、両国で学生がどのように労働力開発プログラムに参加できるかに関して、ビザ上の制限が設けられていることから、部分的には容易に理解できることです。

アメリカに関しては、アメリカ合衆国国務省が、留学生がアメリカの大学に籍を置きながらキャンパス外でどのような労働やインターンシップに参加できるかに関する規制を行っていません。アメリカの大学には、アメリカにて日本人学生に労働力開発の機会を提供するにあたって、3つの選択肢が与えられています (TeamUp U.S.-Japan 2015)。

ビザ免除プログラム (VWP)

VWPとは、90日以下の観光またはビジネス目的の滞在のビザを免除するためのものです。一部のインターンシップ活動は、特に事業運営活動またはその他の専門職や職業関連の活動の見学を目的としている場合、給与が支払われなければ、十分一般的な内容のためこのカテゴリーに収まります。

J-1交流訪問者

J-1交流訪問者とは、教育や文化面の交流を通して相互理解を深めることでアメリカの外交政策の利益を促進する訪問者を指します。アメリカ合衆国国務省教育文化局の承認を得たアメリカの組織のみがJ-1訪問者の招聘人となれます。アメリカの多くの単科大学および総合大学はこの承認を受けています。特定の要件を満たす単科大学および総合大学の学生向け、そして研究者向けの交流訪問プログラムカテゴリーがあります。関連の要件を満たせば、日本人学生は、現在の専攻に直接関連する就職研修または実技体験を目的に、キャンパス外の労働許可となるアカデミックトレーニングへの参加が認められます。アカデミックトレーニングには、インターンシップ、実習、およびコーオプ教育などが含まれますが、これらに限られません (Bureau of Educational and Cultural Affairs, the United States Department of State 2016)。

F-1学生ビザ保有者

F-1ビザは学術目的で、アメリカにてフルタイムの学生として学びたい学生を対象としたものです。F-1ビザで行える労働またはインターンシップの例として、キャンパス内での雇用、学生の専攻分野と関連した分野での職における在学中または卒業後1年後までの有給のオプションプラクティカルトレーニング (OPT)、および各組織および各企業における無給のインターンシップまたは見学が挙げられます。また、F-1ビザを保有する学生は、在学中に単位認定されるインターンシップに参加できる可能性もあります。

日本では、ビザ規制のため、日本の大学が労働力開発の機会をアメリカからの留学生に用意する際には、次の要件を満たす必要があります。学生は、講義を履修中かつ労働によって学業に悪影響が生じないことが

明確である場合にしか労働許可を得られません。学生は、労働許可を得るには講義を履修中でなければならず、学業に集中するための休暇を取得することはできません。これには夏学期も含まれます。学生には、

学期中には毎週労働が許可される時間に上限 (最大28時間) が設けられ、休暇中は次の学期も在籍を継続することの証拠を示すことができなければ労働を継続できません。休暇中は、学生は毎週最大40時間まで

労働できます。

USJP HEESの調査によって、日米の大学の多くのインターンシッププログラムでは、勉学または研究に

加えて実用的な労働力研修が盛り込まれ、2週間から12週間のプログラムが夏学期を含めて1年中提供されていることが判明しました。さらに、ほとんどの日米のインターンシッププログラムでは、いずれの国でもインターンシッププログラムに参加するにしても、高レベルの言語能力が求められています。

以下に、単位認定の対象として日米の高等教育機関が現在提供しているインターンシッププログラムの例を挙げます。

研究研修インターンシップ

沖縄科学技術大学院大学 (OIST) では、OISTでの博士号取得を目指す外国人の学部生または最近卒業したばかりの学生に対して、全面的に資金援助を行う研究インターンシッププログラムを提供しています。同

インターンシッププログラムの期間は、2ヶ月から6ヶ月です。日本人学者の間では日本を脱出する動きが見られますが、OISTはその流れを逆転させるための最も抜本的な試みを行っていると見えるかもしれません (McNeill 2019)。同大学院大学は研究科を持たず、化学者、物理学者、数学者、および生物学者が同じ実験設備やリソースを共有しています。教員の約50%は日本国外出身者で、日本の大学の中でも飛び抜けて多様な研究者が集まっています (McNeill 2019)。OISTは2011年に設置され、博士課程の第1期生を2012年9月に迎えています。

University of Tokyo Research Internship Program (UTRIP) は、東京大学理学系研究科 (GSS) がGSSの国際化を促進するために2010年6月に立ち上げたものです。UTRIPは、物理学、天文学、化学、地学および惑星科学、ならびに生物学において理学修士号または博士号の取得を目指す学部生を対象とした、夏期集中の研究プログラムです。同プログラムは、現在日本国外の認可を受けた単科大学または総合大学の2年生以上であり、自然科学または関連分野を専攻している学生を対象に実施されています。

マサチューセッツ工科大学 (MIT) のInternational Science and Technology Initiatives (MISTI) は、学部生および大学院生を対象に、無料で参加できるインターンプログラムを提供しており、その期間は10週間から12ヶ月と様々です。毎年30人から40人のMITの学生が日本の企業、大学、および研究機関でインターンシップおよび研究を行い、その専門領域は電子・化学工学、バイオテクノロジー、金融、電気通信、製薬、および建築など多岐に渡ります。

日米コンソーシアムインターンシップ

テンプル大学ジャパンキャンパスのインターンシップおよび海外留学プログラムでは、フィラデルフィアのメインキャンパスから来たアメリカ人学生の支援だけでなく、アメリカ各地の300を超える提携先の単科大学および総合大学からのインターンの派遣および支援も行われています。インターン生は1学期あたり最低140時間 (秋学期と春学期は毎週約15時間、夏学期は毎週約20時間) 労働を行います。ほとんどの学生はさらに長時間の労働を行います。学生は、アジア研究、経済学、国際関係学、一般教養、メディア学およびメディア制作、政治学、または心理学のうちいずれかの分野で3単位を得られます。テンプル大学ジャパンキャンパスの監督教員がインターンシップの監督を務め、評価要件を定め、学期中を通して学生と面談を行います。一部のインターンシップでは日本語能力が必要とされますが、日本語を話したり書いたりできない学生向けにもインターンシップが提供されています。

ミシガン州立大学連合日本センター (JCMU) はミシガン州の15校の公立大学が形成するコンソーシアムです。ミシガン州と滋賀県は姉妹都市関係を維持しており、その一環として1998年10月に滋賀大学との合意によって、滋賀大学のキャンパスで講義が開講することになりました。5年後の2003年には、滋賀県立大学とも同様の合意が交わされました。JCMUは日本での12週間の夏季インターンシッププログラムを提供しており、それには高度な日本語教育と9週間のインターンシップ参加が含まれています。さらに、JCMUはTerraDottaと提携し、JCMUの学生が滋賀医科大学の医学部生とチームになって共同で医療製品、医療機器、または医療サービスのコンセプトとマーケティング戦略の考案に取り組むという、3単位の起業家向けの講義を立ち上げました。各チームには、日本の起業家および実業家の前で成果を発表するチャンスが与えられます。

サフォーク大学 (アメリカ合衆国マサチューセッツ州) などのアメリカの教育機関との関西外国語大学の既存の交流パートナーシップの一環として、アメリカの学生は関西外国語大学のインターンシッププログラムに参加することで換算可能な単位を得られます。学生は関西外国語大学のアジア研究プログラムに参加し、活動時間に合わせて単位が得られます (360時間以上の活動時間で12単位)。インターンシップ先には、商社、公共組織、および地元为学校などがあります (関西外国語大学 2020)。

勉学とインターンシップの融合型プログラム

関西大学およびそのアメリカの提携教育機関 (詳細はケーススタディーを参照) は、オンライン共同国際学習 (COIL) 講義を履修し、COILの前または後に一時的に海外で雇用される体験ができる機会を学生に対して提供しています。学生は、COIL講義での共同作業をさらに発展させた専門テーマに沿ったインターンシップに参加できます。COILと海外インターンシップを組み合わせたプログラムの活動は、地理の壁、言語の壁、そして文化の壁を乗り越えるという視点から自らのポテンシャルについて考え、社会が求める次世代の人材としての能力開発を継続できるようにすることを意図したものです。このようにオンラインと対面での交流を融合させ

るのは、提携先の国での滞在中に慣れない環境でビジネスや企業での経験を積むこと、そしてCOILで学ぶことをポジティブに取り入れて、学生がグローバルなキャリア志向を強められるようにするためです。同プログラムは、関西大学が立ち上げて産業や金融界、教育機関、大阪府、および地元のコミュニティーが参加するコンソーシアムによって支えられています。

結論

高等教育機関の間では海外インターンシップの価値が大きく認められていますが、日本でもアメリカでもビジネスや産業の分野ではこの価値の認知にはばらつきがあります。既存の提携関係のもとでの活動を向上するための戦略を策定し、グローバルな労働力の開発という目的を共有することは、教育機関、産業界、および学生が単に新卒採用という短期的な実利を超えて、グローバルなソートリーダーを養成するというより長期的な目標を掲げられるよう変容していくにあたって重要です。日米にとっての究極的なメリットは、21世紀において両国が直面する世界的課題に取り組むのに必要なスキルや能力を持つ人材への投資によって生み出されるのです。

参考文献

- Bureau of Educational and Cultural Affairs, the United States Department of State. 2016. "Common Questions about the J-1 Visa." U.S. Department of State. September 30. <http://j1visa.state.gov/participants/common-questions>.
- Dodgson, Mark, and David Gann. 2020. World Economic Forum. October 14. <https://www.weforum.org/agenda/2020/10/universities-should-support-more-student-entrepreneurs/>.
- Haltiwanger, John, Ron S. Jarmin, and Javier Mirand. 2013. "The Review of Economics and Statistics." MIT Press Journal 347–361.
- 経済産業省. 2016. 国際化促進インターンシップ事業. <https://internshipprogram.go.jp/about/>.
- Japan Times*. 2020. "Tokyo's Sophia University Alies with Hello Work to Help Foreign Students Find Jobs." November 6, 2020. <https://www.japantimes.co.jp/news/2020/11/06/national/university-job-office-help-foreign-students-find-employment-japan/>.
- Jones, C. Bryan. 2020. "Portal for Interns." The ACCJ Journal 13.
- 関西外国語大学. 2020. Internship Program. <https://www.kansaigaidai.ac.jp/asp/academics/kgip/>.
- Karlin, Andrew R. 2013. "The Entrepreneurship Vacuum in Japan: Why It Matters and How to Address It." Wharton School of Business. January 2. <https://knowledge.wharton.upenn.edu/article/the-entrepreneurship-vacuum-in-japan-why-it-matters-and-how-to-address-it/>.
- McNeill, David. 2019. "Japanese universities test collaboration." Nature Index, March 20, 2019. <https://www.nature.com/articles/d41586-019-00830-6>.
- OECD DynEmp project. 2020. "Japan Business Dynamics." Insights on Productivity and Business Dynamics 1–5.
- Stangler, Dane, and Jason Wiens, 2015. "The Economic Case for Welcoming Immigrant Entrepreneurs." Ewing Marion Kauffman Foundation, September 8, 2015. <http://kauffman.org/what-we-do/resources/entrepreneurship-policy-digest/the-economic-case-for-welcoming-immigrant-entrepreneurs>.
- TeamUp U.S.-Japan. 2015. The TeamUp RoadMap: Difficulties Obtaining Visas. <http://teamup-usjapan.org/challenges-2/visa-difficulties/>.